

令和 5 年 5 月 24 日現在

機関番号：15301

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2020～2022

課題番号：20K22122

研究課題名（和文）多国籍企業の租税回避戦略と独立企業間価格原則に関する分析：製品差別化の観点から

研究課題名（英文）Analyses on Multinationals' Tax Avoidance and the Arm's Length Principle:
Viewpoints from Product Differentiation

研究代表者

大越 裕史（Okoshi, Hirofumi）

岡山大学・社会文化科学学域・講師

研究者番号：90880295

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究課題では、近年注目を集める多国籍企業の租税回避行動について、製品差別化という新しい観点から再検証を行ったものである。特に、企業が研究開発をすることによって、税務当局は企業独自の製品や技術に対する適正な取引価格の判断が困難になる点に注目し、移転価格規制が研究開発投資を妨げる可能性について考察を行った。研究の結果、移転価格規制が十分に強化されている状況においては、税収の増加による望ましい効果よりも研究開発の低下がもたらす望ましくない効果を上回ることを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

多国籍企業による租税回避行動は、OECD諸国が近年議論を重ねるほどの重要な国際課税のトピックであり、移転価格規制の強化は必要な処置だと期待されている。本研究結果は移転価格規制がもたらさう望ましくない効果に着目することで、移転価格規制の議論やルール策定の際に注意すべき点を明らかにするものであり、政策立案に重要な示唆を与えるものである。

研究成果の概要（英文）：This research project revisits an multinational enterprise's (MNE's) tax avoidance behavior from the viewpoint of research and development (R&D) investment for product differentiation. In particular, as MNEs conduct more R&D which generates firm-specific goods/intangible asset, it becomes difficult for tax authorities to find comparable uncontrolled transactions to compare arm's length prices with transfer prices and to audit MNEs' tax avoidance behavior. As a result of the project, it is revealed that tightening transfer pricing regulation under sufficiently strict regulation can worsen welfare in a high-tax country.

研究分野：国際課税

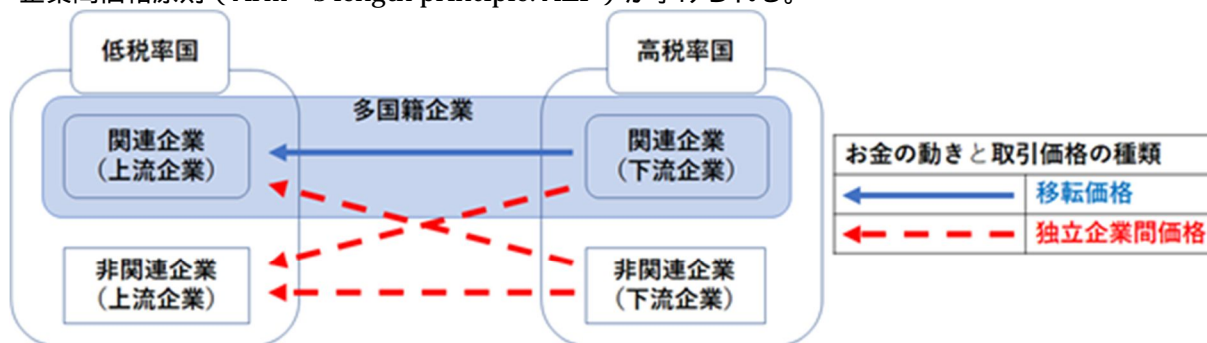
キーワード：移転価格 独立企業間価格原則 製品差別化 研究開発投資 企業立地

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

グローバル化による恩恵が強調される一方で、グローバル化の弊害も多く指摘される。なかでも多国籍企業による租税回避行動は影響力が大きく、例えば OECD によると多国籍企業の租税回避によって最低でも年間 100 万ドルもの税収が消失していると試算されている。このような税収の減少は、公共部門の経済活動の鈍化を通じて世界厚生の下下を招くと危惧されており、多国籍企業の租税回避を阻止するための政策は急務である。

代表的な租税回避の方法は、企業内国際取引価格（移転価格）を操作することで、法人税率が低い国へ多国籍企業の利潤を集中させることであり、実証的にも Cristea and Nguyen (2016) が支持している。下図の例では、高い移転価格をつけることで、低税率国での利潤を増やし、高税率国での利潤を減らすことで、多国籍企業全体の納税を減らすことができる。この租税回避が実現できるのは、移転価格が関連企業間の取引であるため多国籍企業の裁量によって決めることができるからである。移転価格により租税回避をしているかどうかを判断する基準として、独立企業間価格原則（Arm's length principle: ALP）が挙げられる。



ポイント 1：高い移転価格⇒関連上流企業の利潤↑ & 関連下流企業の利潤↓ ⇒ 多国籍企業全体の納税額↓
ポイント 2：独立企業間価格原則（ALP）：移転価格 = 独立企業間価格
ポイント 3：ALPの適用の困難性：比較可能な取引 = 取引が類似（例：財の性質、使用する生産技術）

この原則によると、非関連企業を含む取引で用いられる価格（独立企業間価格）が適正な移転価格水準であるとし、移転価格の操作を制限するルールである。

しかし比較可能な取引を探すことは困難であると知られている。例えば、企業特有の財を取引する場合は類似の取引自体が存在しないケースが多く、ALP が実施・強化された状況であっても多国籍企業は移転価格の設定に際して自由度が高い。既存研究では ALP が移転価格の操作を困難にすると仮定して ALP の効果を見てきたが、ALP に明記されている取引の比較可能性については深い考察がなされていない。企業の製品が多様化する現代社会においては、研究開発を通じた製品差別化戦略を通じて取引の類似性を損ねることが ALP の実施を困難にする可能性を排除することはできないため、このメカニズムに着目し、ALP の効果を再考察することは社会的な意義が非常に大きい。

2. 研究の目的

本研究は、上述の研究開発と租税回避のしやすさの関連に注目し、ALP の規制がもたらしうる負の側面を考慮に入れながら、移転価格規制を強化する社会的な効果の再評価を行うことを目的としている。特に、広く望ましいと信じられている ALP の強化が、どのような状況において高税率国の社会厚生を減少させるかを特定することにより、近年議論が活発になっている国際課税や移転価格のルールの策定につながる政策的含意を得ることを目指す。

3. 研究の方法

本研究では理論的手法を用いて、ALP の強化がもたらす影響を分析した。具体的には産業組織論や国際貿易論で広く使われている寡占・独占的競争モデルに、公共経済学でモデル化が進んでいた多国籍企業の租税回避行動を融合させるとい、新たな試みにより本研究課題に適したモデルの構築を行った。

4. 研究成果

(1) 水平的製品差別化と租税回避

本研究は財のデザインや味の好みといった水平的な製品差別化に着目をして、ALP との関連を分析している。例えば、Windows パソコンと Macintosh のパソコンは消費者の好みに合うようなデザイン開発などを通じてお互いのブランドを確立している一方で、そのような開発から生み出された無形資産の適正価格を測定するのは困難である。このような場合、企業はお互いの製品を購入する消費者の購買意欲を想定した研究開発の利益だけではなく、租税回避のしやすさにもつながるということを予想して研究開発をすることになり、本研究ではこの側面を分析対象としている。

分析の結果、移転価格規制の強化が必ずしも望ましい結果につながるわけではないことが判明した。具体的には、高税率国の税率が十分大きくない場合は移転価格規制をすることで得られる税収の増加が小さいケースや、政府の公共財の提供が非効率な場合は税収の増加をうまく社会に還元できてないことがあげられる。この結果は、広く信じられていた移転価格強化の必要性に対して、より慎重な議論が必要であることを示唆している。

本研究は国際学会での報告を行っており、すでにディスカッションペーパーとして公開している。現在本論文は学術誌へ投稿段階にあり、研究期間中に査読付き学術誌への掲載には至らなかったものの、研究機関終了後も学術誌への早期掲載に努めていく。

(2) 垂直的製品差別化と租税回避

本研究では、財の品質という優劣がはっきりとしている財の性質に関する垂直的な製品差別化に着目している。例えば、同じ windows パソコンであっても、高性能パソコンと大衆向けのエントリーモデルパソコンでは、財に使用されている技術などに差があり、これらが比較可能であるかは慎重な議論が必要となるため、租税回避がしやすくなる。さらに、現実には研究開発投資が過少になることを危惧して、研究開発補助金を与えることもしばしばあり、移転価格と研究開発補助金の関係についても考察を行った。

本研究で明らかになった点として、移転価格規制をすることで研究開発が妨げられ、社会厚生が下がりやすいことである。しかし、研究開発補助金が与えられているような下では、社会厚生低下パターンは見られないケースがあることも明らかになった。これらの結果は、研究開発補助金を与えているような状況においては移転価格規制の重要性が増す可能性を示唆している。

本研究は複数の国際学会での報告を済ませており、近いうちにディスカッションペーパーとして公開されることが期待される。本研究についても、研究期間終了後も継続して分析を行い、査読付き学術誌への掲載を目指す。

(3) 企業集積と租税回避

本研究課題の関連研究として、企業の集積が租税回避行動によってどのように変容しうるかを明らかにした。企業の立地選択は市場規模の大きさと競争の程度によってなされることが、既存の研究で知られている。しかし、現実にはグローバル化に伴い、多国籍企業が生産場所を移転することがあることがしばしば指摘されてきた。例えば、低税率国であるアイルランドで生産を行っていたパソコンメーカーの DELL は 2009 年にポーランドへの生産移転を行い、アイルランド現地では非生産活動に従事する子会社のみを設置するなど、低税率国から高税率国への生産の移転があげられる。本研究では国家間の輸送費が企業集積のパターンに与える影響を移転価格の観点から再考察している。

主要な結果として、移転価格を考慮するときのみ、輸送費が十分に大きい時は高税率国に多国籍企業の生産拠点が集積することを示した。この結果は移転価格を考慮に入れない時に起こる低税率国への集積とは異なる結果であり、輸送費と企業集積の関連について新しい知見を与えるものである。このような結果が得られた理由として、高税率国で生産をし、低税率国へ企業内貿易を行う際には、租税回避のためには低い移転価格をつける必要があり、そのような低い移転価格は現地子会社からすると調達費用の低下ととらえることができるため、市場競争において優位に立ちやすくなることがあげられる。本研究の結果は、輸送費が十分に小さいときのみ、以上のメカニズムが強く働き、集積パターンを変化させることを示しており、グローバル化の進展によってこれまでとは異なった政策対応が必要である可能性を示唆している。

本研究は国際学会での報告の末、査読付き学術誌である International Economic Review 誌に受理され、掲載されている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 Kato Hayato, Okoshi Hirofumi	4. 巻 63 (3)
2. 論文標題 ECONOMIC INTEGRATION AND AGGLOMERATION OF MULTINATIONAL PRODUCTION WITH TRANSFER PRICING	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 International Economic Review	6. 最初と最後の頁 1325-1355
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/iere.12569	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Hirofumi Okoshi	4. 巻 21-E-038
2. 論文標題 Innovation for Tax Avoidance: Product Differentiation and the Arm's Length Principle	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Hayato Kato, Hirofumi Okoshi	4. 巻 20-19
2. 論文標題 Economic Integration and Agglomeration of Multinational Production with Transfer Pricing	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Discussion Papers In Economics And Business	6. 最初と最後の頁 1-65
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件/うち国際学会 3件）

1. 発表者名 Hirofumi Okoshi
2. 発表標題 Quality Upgrading for Tax Avoidance
3. 学会等名 ETSG 2021 22nd Annual Congress (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Hirofumi Okoshi
2. 発表標題 Quality Upgrading for Tax Avoidance
3. 学会等名 日本国際経済学会 80回全国大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Hirofumi Okoshi
2. 発表標題 Innovation for Tax Avoidance: Product Differentiation and the Arm's Length Principle
3. 学会等名 EARIE 48th Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Hirofumi Okoshi
2. 発表標題 Quality Upgrading for Tax Avoidance
3. 学会等名 IIPF 77th Annual Congress (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Hirofumi Okoshi
2. 発表標題 Innovation for Tax Avoidance: Product Differentiation and the Arm's Length Principle
3. 学会等名 第三十回産業組織・競争政策研究会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計2件

国際研究集会 International Seminar: Policies on MNEs' R&D Activities	開催年 2021年～2021年
国際研究集会 Symposium of Public Economics 2021	開催年 2021年～2021年

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------